

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	岩手県市議会議員会会長市事務局事務				事業コード	1582
担当課等	所属名	議会事務局			担当係名	
	課長名	議会事務局 議会事務局	担当者名	大森 勉	電話番号	2318

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード 6
	基本事業	広域行政の充実	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和24年度～)				
事務事業の概要	県内13市議会議長で構成する岩手県市議会議長会の会長市事務局として会議の企画・運営にあたり、各市議会間の連携調整を図る。					
根拠法令等	岩手県市議会議長会会則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
議長会会則により、県庁所在都市の議長が会長となることから、昭和24年の議長会設立以降、会長市事務局を務めている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
会員市より、主催事業のあり方について、簡素化や効率化等の検討を求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
構成市において、市町村合併等により市域が広がっていることから、議長会活動を通じた各市議会の連携強化による県内全域の伸展に果たす議長会の役割は大きくなっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	岩手県内各市議会議員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 岩手県内各市議会議員	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 議長会定期総会において決定された事業計画に基づき、各種会議等の開催をはじめとして、調査研究・日程調整・企画・運営等を進めるほか、各関係機関との連絡調整を図る。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 従前の事業に加え、東日本大震災に関する国等への要望活動	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 会議及び研修会等の開催	単位	回
				B. 会議及び研修会等への出席	単位	回
				C. 国・県への要望件数(延べ)	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市議会の自主性を高め、地方財政基盤の強化確立を図るため、中央の動向を洞察しつつ、激動する社会情勢に即応した各種問題の調査研究及び都市共通の課題解決に努め、地方自治の伸展に資する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 県内各市の抱える重要課題の解決 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	効率的で質の高い行政サービスが提供される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市と隣接町村との協力関係数(一部事務組合や協議会等の設置数、共同処理している事務事業数):※当市関連分(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	岩手県内各市議会議長	人	13	13	13	13	13	13	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	会議及び研修会等の開催	回	16	15	13	11	11	11	年度
活動 指標B	会議及び研修会等への出席	回	16	15	13	11	11	11	年度
活動 指標C	国・県への要望件数(延べ)	件	15	10	11	11	11	11	年度
成果 指標A	県内各市の抱える重要課題の解決	件	15	10	11	11	11	11	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	557	559	561	561	564	564	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	557	559	561	561	564	564	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	557	559	561	561	564	564	*****
	延べ業務時間数	時間	470	470	470	500	500	500	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,880	1,880	1,880	2,000	2,000	2,000	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	2,437	2,439	2,441	2,561	2,564	2,564	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 会議や主催する研修会等の事業内容の吟味や、各市への様々な情報発信により、より緊密な連携の構築と、効果的な事業実施が可能となる。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 実施事業数の減や簡素化が参加者の意識の低下を招かないよう、事業内容の充実について検討する。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 県内各市が抱える諸課題に加え、市議会議長会が結束して取り組むべき課題の解決に向けて、会長市事務局としての役割が重要性を増している。 このような状況の中で、各種事業の実施に当たっては、構成団体の意見・要望と事業の効果を考慮しながら、実施方法、内容の改善に努めていく必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 事業の実施に当たって、より効果が上がるよう内容の検討を行うとともに、開催市との役割分担の見直しなど、効率的な実施方法を検討する。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													